

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日  
(第29期) 至 平成22年9月30日

株式会社システムソフト

福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

(E02858)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年12月16日
【事業年度】	第29期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	—	818,812	1,800,633	1,770,038	1,146,520	—
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	△543,379	△612,308	28,506	38,545	—
当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	—	△508,389	△1,975,654	△411,396	14,119	—
純資産額 (千円)	4,466,946	3,962,771	2,124,479	1,708,975	—	—
総資産額 (千円)	4,999,804	4,685,005	2,528,945	2,025,466	—	—
1株当たり純資産額 (円)	137.28	121.66	63.84	51.35	—	—
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	—	△15.62	△59.81	△12.36	0.42	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.34	84.51	84.01	84.37	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	98.99	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△313,721	△892,625	120,746	72,652	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△61,571	△41,858	△370,452	29,347	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△30,234	—	△1	3,990	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,472,484	538,000	288,292	394,283	—
従業員数 (名)	127 [18]	133 [14]	134 [7]	118 [3]	—	—

(注) 1 第24期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時従業員数は[ ]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

4 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期及び第26期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第27期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第28期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

6 第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 第26期の当期純損失の増加及び純資産額並びに総資産額の大幅な減少は、減損損失等によるものであります。

8 平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡し、第28期末において連結子会社が存在しないため、第28期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、第28期の連結貸借対照表に係る指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。また、これにより第29期より連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年 3月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	1,102,333	587,710	1,673,823	1,645,847	1,014,324	1,005,355
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△66,615	△390,661	△335,349	245,096	53,648	22,669
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	519,615	△391,980	△1,698,259	△830,321	39,240	9,041
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,146,530	2,147,442	2,147,442	2,147,442	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	32,569,400	32,577,400	33,311,260	33,311,260	33,311,260	33,311,260
純資産額 (千円)	4,466,946	4,075,851	2,518,284	1,683,854	1,718,173	1,726,133
総資産額 (千円)	4,808,809	4,763,304	2,883,203	1,979,776	1,964,727	1,999,530
1株当たり純資産額 (円)	137.28	125.23	75.67	50.60	51.63	51.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	25.11	△12.04	△51.41	△24.95	1.18	0.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.07	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.89	85.57	87.34	85.05	87.45	86.33
自己資本利益率 (%)	23.06	—	—	—	2.31	0.53
株価収益率 (倍)	13.14	—	—	—	35.62	143.55
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,840	—	—	—	—	△22,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,281	—	—	—	—	15,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,030,373	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,758,875	—	—	—	—	387,828
従業員数 (名)	78	102	102	103	90	88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期及び第29期は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第25期、第26期、第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しているため、それぞれ記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期及び第26期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第27期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第28期及び第29期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5 第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 6 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。
- 7 第25期、第26期、第27期及び第28期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 第26期の当期純損失の増加及び純資産額並びに総資産額の大幅な減少は、減損損失等によるものであります。
- 9 第28期の資本金の減少は、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

## 2【沿革】

当社の前身は、昭和54年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:300万円)であります。その後、昭和58年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
昭和58年5月	資本金100万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
平成4年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
平成8年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
平成10年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社(当時)となる。
平成10年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
平成10年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクション(資本金50百万円)を設立(連結子会社:当時)。
平成11年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファershockに出資(関連会社:当時)。
平成13年3月	ナスビ株式会社(資本金495百万円)と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加え、資本金638,358千円となる。
〃	有限会社アルファershockへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファershockへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
平成13年9月	株式会社ジスト(資本金800百万円)と合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンクの機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加え、資本金776,758千円となる。
平成13年11月	株式会社解析技術サービス(資本金230百万円)と合併、防災関連のシステム開発・コンサルティングを事業内容に加え、資本金825,058千円となる。
〃	執行役員制度を導入。
平成13年12月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338,558千円となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,345,058千円となる。
平成17年7月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金700,000千円となる。
平成17年11月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
平成17年12月	防災システム事業部門、社会公共事業部門の事業をカテナ株式会社(現 株式会社システナ)に譲渡。
平成18年2月	株式会社リビングファーストの発行済株式の過半数を取得し、株式会社リビングファースト及びその100%出資子会社である株式会社リビングアドを当社の連結子会社(当時)とする。
平成18年3月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,146,530千円となる。
平成18年8月	不動産情報ポータルサイト「CatchUp」をオープン。
平成19年2月	株式交換により株式会社リビングファーストを100%子会社とする。
平成19年7月	キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社(旧 株式会社リビングアド)を清算。
平成21年2月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,500,000千円となる。
平成21年6月	株式会社リビングファーストの全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)及び当社で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として賃貸斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、キャピタルマネジメント事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業を主な事業内容としております。

#### (1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス

株式保有によるグループ会社の経営管理

当 社

システム開発事業

ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

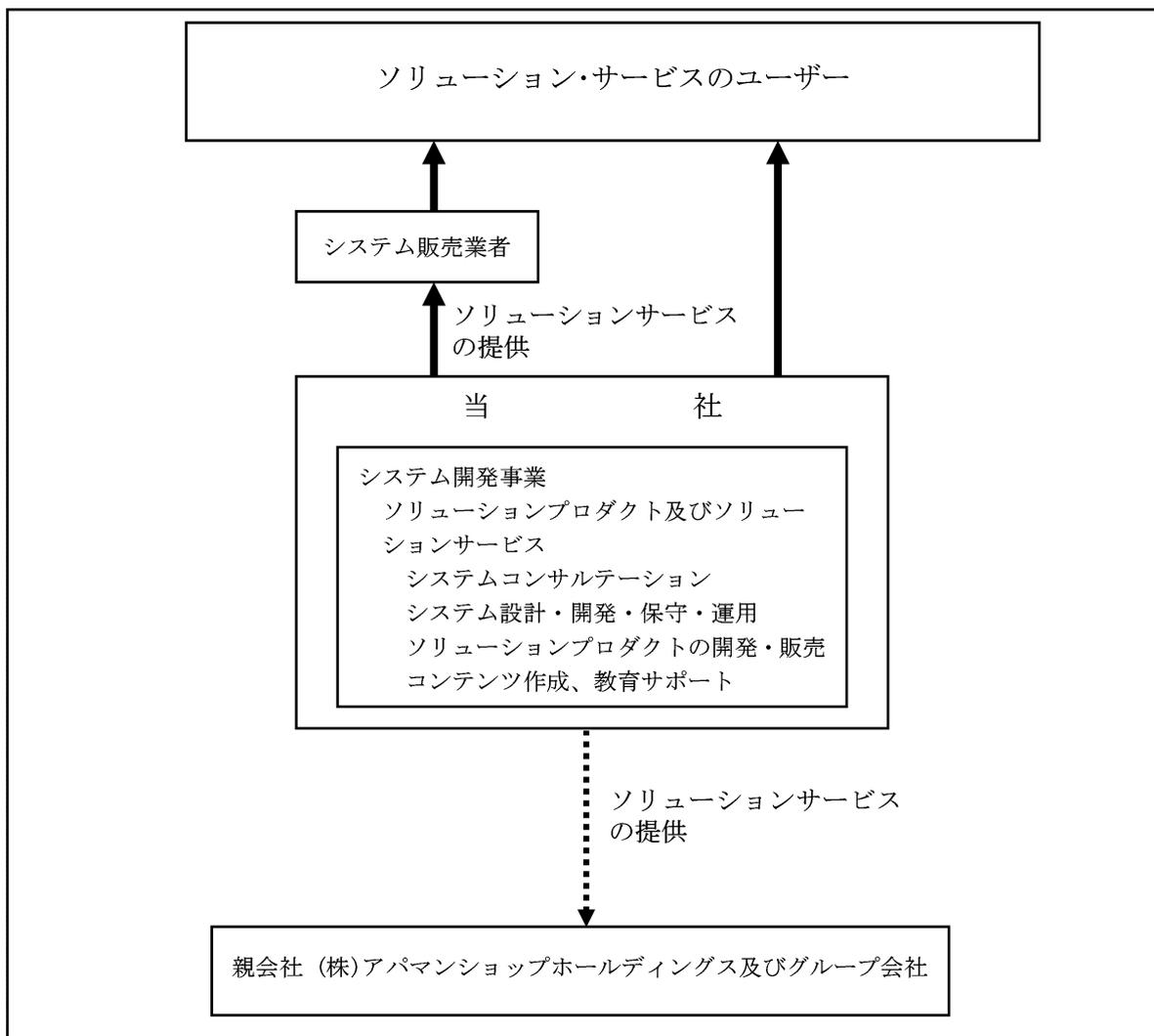
システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

#### (2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アパマンショップホー ルディングス (注)	東京都中央区	6,312,997	株式保有によるグ ループ会社の経営 管理	[71.6]	当社の製品の販売先 資金の貸付 役員の兼任 4名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88	35.5	9.8	4,749

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や一部緊急経済対策の効果などがありましたが、雇用情勢の悪化が引き続き懸念され、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業のIT投資へのスタンスが若干改善され、新しいシステム開発が動き出しつつあるものの、投資効果に対する慎重な見極め姿勢や開発コストの引き下げ要求は変わらず、投資姿勢の大幅な回復には至っておりません。

このような環境下、当社は前事業年度において連結子会社であった株式会社リビングファーストの株式を譲渡して、不動産業界の不振により収益が低迷していた不動産ポータル事業から撤退し、当事業年度より、長年取り組んでまいりました当社の有する技術力・ノウハウを活かしたシステム開発事業に経営資源を集中させました。

また、事業の安定性確保を重視し、金融・通信・教育機関など従来からのお客様との関係強化を推しすすめるとともに、当社が強みを持つ業務・技術分野を中心に、新規案件の獲得にも注力してまいりました。さらに、現在の厳しい就職環境を「より優秀な人材を獲得するチャンス」と捉え、新卒を中心とした採用や教育投資による人材の質の向上に努め、お客様から選ばれるIT企業として生き残れるよう事業展開を行ってまいりました。

案件の獲得においては、長年お取り引きいただいている通信関連のお客様から開発内容に高い評価をいただき、新たな研究分野における案件を獲得するなど取引が拡大し、通信関連の売上高は前年同期に比して52.5%増と大きく伸びました。また、近年注力してまいりました電力会社のプロジェクトにつきましても、当事業年度において大きな案件を獲得し、売上高は前年同期に比して253.1%増加するなど、福岡地区における事業の中心的存在へと育ってきております。

一方、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社向けシステム開発につきましても、大規模な基幹システムの開発が一段落したことで売上高・利益は減少いたしました。運用・保守では安定した受注を得ております。また、同グループの「賃貸情報サイト」の再構築案件にも当事業年度より参画し、次期の完成を目指しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,005百万円（前年同期比：0.9%減）となりました。なお、前事業年度で終了した不動産ポータル事業を除いたシステム開発事業は前年同期比7.7%増となり、経営資源の集中による効果が見え始めております。

利益面におきましても、新規案件を中心として比較的安定した利益を確保できたことに加え、開発原価の効率化、東京地区のオフィス移転など、経費の圧縮に努めてまいりました。一方、新規案件獲得のための要員コストや、積極的な人材育成のためのコストにより、原価・経費が増加したため、営業利益は17百万円（前年同期比：61.6%減）、経常利益は22百万円（前年同期比：57.7%減）となりました。

また、事務所移転費用7百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は9百万円（前年同期比：77.0%減）となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上額14百万円や減価償却費18百万円による増加がありましたが、売上債権の増加額102百万円等により、22百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入24百万円等により、15百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度においては発生しておりません。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より6百万円減少し、387百万円となっております。

なお、前事業年度においては連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	生産高(千円)
システム開発事業	787,993

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業	1,236,308	452,812

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)
システム開発事業	1,005,355

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
KDD I 株式会社	279,633	27.8
株式会社アパマンショップネット ワーク	165,837	16.5
株式会社KDD I 研究所	109,628	10.9

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、今後も激しい変化が続くことが予測されます。経済のグローバル化により、製造業を中心として、国内事業を縮小して海外へ進出する企業が増えております。また、大規模なシステムは海外でのオフショア開発に移行する方向にあることから、情報サービス産業においては、受注案件数が減少に向かうと思われれます。並行して、開発価格の競争激化や、コストへの厳しい要求により、利益率は悪化すると考えられます。

一方、クラウドサービスの拡大やスマートフォンなどの情報端末技術の発達に伴い、市場構造は大きく変化し、新たなビジネスチャンスも芽生えてきております。

このような事業環境を見据え、当社は、これまで培ってきたお客様の業務に対する知識及びWebサービスや携帯電話向けサービスなどの技術力を活かし、システム投資に対するお客様のニーズを的確に捉え、それに応えるソリューションサービスをスピーディに提供していくことがより重要となると考え、次の課題に取り組んでまいります。

#### ・業務知識の獲得

お客様においてはあらゆる局面でIT技術が必須のものとなっており、当社は、お客様の抱えている問題に対して、お客様と同じ目線を持ち共に解決していくことを、これまで以上に求められております。それに応えるためには、お客様の業務に関する理解をさらに深めることが重要であり、プロジェクトに参画する一人一人がその意識をもって業務知識の獲得に努めるよう、取り組んでまいります。

#### ・開発技術の取得

今日、ネットワークの利用に関する技術はめまぐるしく変化しており、携帯デバイスを中心としたSNSやソーシャルゲームといった新しいコミュニケーションが情報社会の中心になっております。これらの技術の動向を把握し、お客様に対して常に最適な提案が出来るよう、新しい技術の取得に取り組んでまいります。

#### ・人材の育成

当社を取り巻く事業環境の変化の激しさを踏まえ、これまで以上に積極的に変化にチャレンジする企業風土を醸成し、より「優れた人材が育つ」よう教育・採用に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年12月16日)現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社特有の事業内容に関するもの

当社の主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競争にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

#### (2) 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社または業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が採用した会計方針については、第5 経理の状況の「重要な会計方針」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、1,999百万円となりました。これは、減価償却や差入保証金の減少により固定資産は36百万円減少しましたが、工事進行基準の適用等に伴う売掛金の増加102百万円等により流動資産が71百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、273百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加17百万円、買掛金の増加14百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、1,726百万円となりました。これは、主に当期純利益9百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度に係る経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度に係るキャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、設備の売却・撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)	合計	
本社 (福岡市中央区)	システム開発事業 全社	本社ビル 等	316,931 <104,830>	193	550,000 (407.0)	1,651	868,777	38
芝オフィス (東京都港区) (注)2	システム開発事業	開発用 設備等	1,645	—	— (—)	3,806	5,451	50
その他 (福岡県福津市)	全社	投資用 土地	—	—	— (—)	25,916 (875.64)	25,916	—

(注) 1 「建物及び構築物」中の〈内書〉は他社への事務所賃貸であります。

2 芝オフィスを賃借しており、当事業年度の芝オフィス事務所賃借料は、16,644千円であります。

なお、芝オフィスは平成21年11月16日をもって同区内で移転しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	33,311,260	33,311,260	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月17日 (注) 1	6,100	21,424	1,006,500	2,345,058	—	275,071
平成17年6月22日 (注) 2	—	21,424	—	2,345,058	△275,071	—
平成17年7月24日 (注) 3	—	21,424	△1,645,058	700,000	—	—
平成18年3月31日 (注) 4	11,000	32,424	1,430,000	2,130,000	1,430,000	1,430,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	145	32,569	16,530	2,146,530	16,385	1,446,385
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注) 5	8	32,577	912	2,147,442	904	1,447,289
平成19年2月1日 (注) 6	733	33,311	—	2,147,442	146,038	1,593,327
平成20年3月14日 (注) 7	—	33,311	—	2,147,442	△1,570,624	22,702
平成21年2月6日 (注) 8	—	33,311	△647,442	1,500,000	△22,702	—

(注) 1 第三者割当増資(割当先カタナ(株)(現 株システナ))による増加であります。

発行価格 165円 資本組入額 165円

2 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。

3 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るために行った減資であります(減資割合 70.1%)。

4 第三者割当増資(割当先(株)アパマンショップネットワーク(現 株アパマンショップホールディングス))による増加であります。

発行価格 260円 資本組入額 130円

5 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

6 株式会社リビングファーストとの株式交換による増加であります。なお、株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。

7 平成19年12月19日開催の定時株主総会決議に基づき平成20年3月14日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

8 平成20年12月26日開催の定時株主総会決議に基づき平成21年2月6日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	19	20	6	3	2,091	2,143	—
所有株式数(単元)	—	5,547	8,591	243,419	326	23	75,163	333,069	4,360
所有株式数の割合(%)	—	1.67	2.58	73.09	0.09	0.01	22.56	100.00	—

(注) 1 自己株式31,370株は、「個人その他」に313単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	71.61
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	488	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	355	1.06
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	336	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	261	0.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	0.56
久木田 健司	京都府京都市南区	163	0.48
渡邊 定雄	東京都板橋区	150	0.45
渡邊 毅人	東京都板橋区	150	0.45
小泉 章代	京都府長岡京市	139	0.41
計	—	26,088	78.31

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,275,600	332,756	—
単元未満株式	普通株式 4,360	—	—
発行済株式総数	33,311,260	—	—
総株主の議決権	—	332,756	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,300	—	31,300	0.09
計	—	31,300	—	31,300	0.09

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

なお、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,370	—	31,370	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、配当は無配とさせていただきます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	410	409	303	170	110	65
最低(円)	130	190	107	75	31	34

(注) 1 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第25期より決算日を9月30日に変更しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57	56	45	44	39	48
最低(円)	40	36	37	38	34	36

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	大村 浩次	昭和40年6月29日生	平成11年10月 平成17年12月 平成18年7月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)設立代表取締役社長(現任) 当社取締役会長(現任) 株式会社アパマンショップネットワーク代表取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役	執行役員 社長	吉尾 春樹	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年12月	日本電気株式会社入社 当社入社社長付経営企画担当部長 取締役企画部長 常務取締役エンジニアリング事業部長 代表取締役社長 株式会社リビングファースト取締役 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	6
取締役		石川 雅浩	昭和44年5月11日生	平成16年12月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年6月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長 当社取締役(現任) 株式会社リビングファースト取締役 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役(現任) 株式会社アパマンショップネットワーク常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員 管理部長	緒方 友一	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成8年6月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年9月	久保商事株式会社入社 当社入社管理本部経理部経理課長 取締役管理部長 株式会社リビングファースト監査役 当社取締役執行役員管理部長(現任) 株式会社リビングファースト取締役	(注)3	6
常勤監査役		福井 武義	昭和14年3月8日生	昭和37年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年10月 平成20年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 カテナ株式会社(現株式会社システナ)常務取締役企画本部長 当社取締役 監査役 カテナ株式会社(現株式会社システナ)取締役副社長 当社代表取締役執行役員社長 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		川 森 敬 史	昭和40年11月30日生	平成16年10月 平成17年12月 平成18年7月 平成18年7月 平成20年8月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)常務取締役FC事業本部長 当社監査役(現任) 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役システム本部長 株式会社アパマンショップネットワーク代表取締役社長(現任) 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役(現任)	(注)5	—
監査役		淵ノ上 邦晶	昭和19年4月19日生	平成14年10月 平成14年12月 平成19年12月 平成21年7月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)入社顧問 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社アパマンショップネットワーク監査役(現任) 株式会社アパマンショップホールディングス監査役(現任)	(注)6	—
監査役		平山 美智子	昭和27年9月17日生	昭和52年9月 昭和59年6月 平成5年5月 平成7年6月 平成7年9月 平成7年10月 平成9年9月 平成13年9月 平成21年12月	都市科学研究所入社研究員 株式会社アリス・エフ設立代表取締役 社団法人情報サービス産業協会理事 通産省(現経済産業省)情報処理振興審議会ソフトウェア部会委員 労働省(現厚生労働省)男女雇用均等小委員会アジア視察委員 通産省(現 経済産業省)中小企業近代化審議会小委員会委員 日経連経済構造改革特別委員会委員 株式会社ビーアイエス総研代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							13

- (注) 1 監査役川森敬史、淵ノ上邦晶及び平山美智子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、執行役員社長 吉尾春樹、執行役員 システム事業部長 平田続久、執行役員 ITソリューション事業部長 正木邦彦、執行役員 管理部長 緒方友一の4名であります。
- 3 平成22年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成23年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成20年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成24年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成21年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成25年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 6 平成19年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成23年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成13年11月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

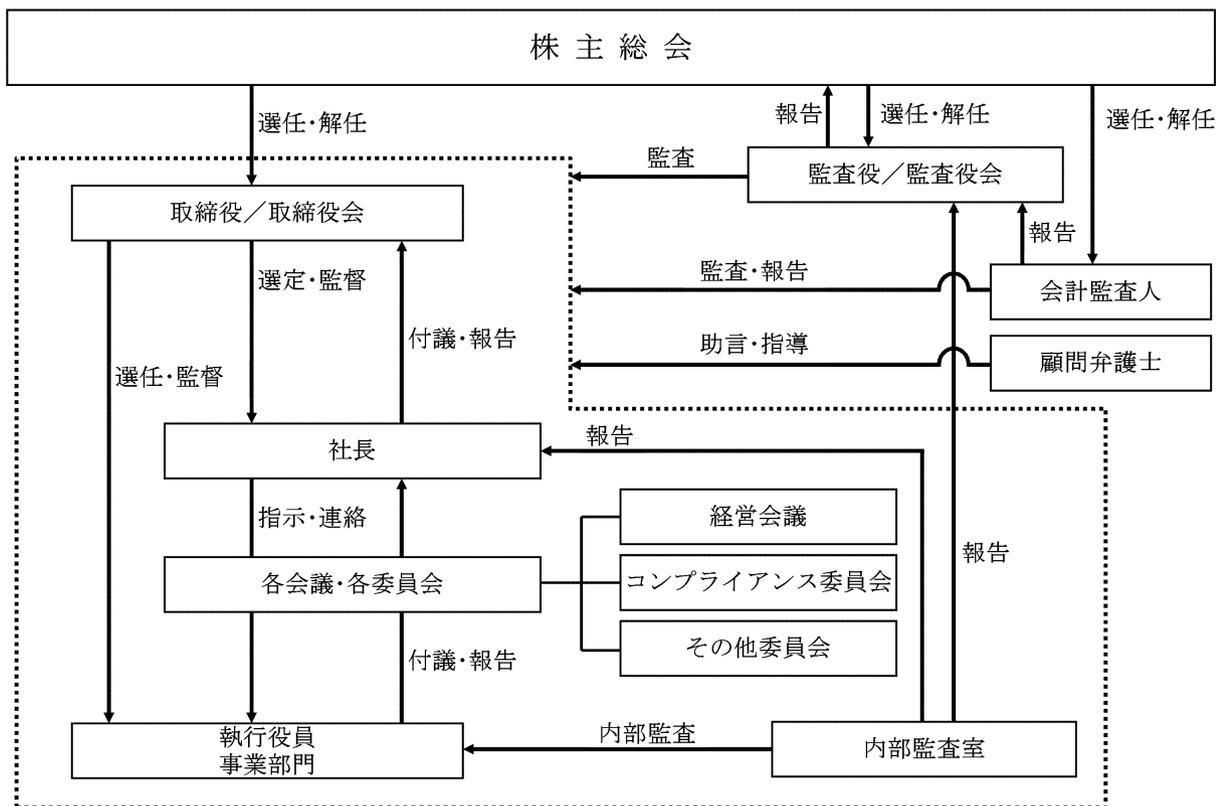
#### ① コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会を設置しております。

平成22年12月16日現在、取締役会は取締役4名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、監査役会は取締役の業務執行の監査を行うため、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定期に開催するほか必要に応じて随時開催し、監査役の監査結果について報告し、監査方針、監査計画等を審議し決定しております。

また、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しており、平成22年12月16日現在の執行役員は4名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



② 当該体制を採用する理由

重要な経営事項に関しては、定例又は臨時の取締役会において、代表取締役、取締役、監査役が出席の上でその内容を協議・検討しております。協議・検討にあたって出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しており、結果、法令の要求（代表取締役及び取締役の業務の執行状況の相互監督・監視機能）を満たしているものと判断しております。

また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能と各事業部の業務執行機能は明確に区分されております。

これらの結果、十分なガバナンス体制が整っているものと認識しております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の強化を企図して複数の社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制の構築を期しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社の経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接又は間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断又は停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
- ・ リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機(緊急事態)管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機(緊急事態)の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画及び事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
- ・ 経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
- ・ 階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
- ・ 各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
- ・ 公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
- ・ 内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
- ・ コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステイクホルダーに積極的に開示いたします。

(ヘ) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
- ・ グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的開催し、重要事項の決定と情報の共

有を図ってまいります。

- ・ 公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。

- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
内部監査室及び管理部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役及び部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長及び監査役に提出しております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 定期的開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
  - ・ 内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
  - ・ 将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
    - a 代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
    - b 業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集及び監査役監査の環境整備に努めております。
    - c 内部監査室及び会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。
- (ル) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。
- (ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者及び関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的行為に荷担しないことを基本方針としております。
  - ・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況  
上記の方針を定めたコンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。  
また、管理部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士及び警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### (イ) 内部監査

監査部門として内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。

##### (ロ) 監査役監査

監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、経営会議など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門及び管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人又は内部監査室

と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。  
なお、常勤監査役 福井武義氏は、金融機関における長年の経験と上場企業他社の役員経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
また、社外監査役 瀧ノ上邦晶氏は、金融機関における長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ハ) 会計監査

会計監査については霞が関監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 野村 聡  
山本 隆

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、内部統制の有効性の確認及び通常業務の遂行状況について監査を行っており、その実施については、当社の監査役及び監査役会と連携して計画的にすすめております。また、内部監査室が監査により知り得た情報や内部監査報告書は、確実に監査役に報告される体制になっております。

監査役は、会計監査人と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。

(ロ) 専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

(ハ) 社外監査役の役割

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保するものとし、新たな社外監査役の選任においては、その目的に適うよう、独立性確保に留意しております。

(ニ) 当社との関係

社外監査役 川森敬史氏は、当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの取締役を兼任しております。また、同氏は当社の親会社の子会社である株式会社アパマンショップネットワークの代表取締役を兼任しており、当社は同社に対し、製品の販売を行っております。

社外監査役 瀧ノ上邦晶氏は、当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングス及び当社の親会社の子会社である株式会社アパマンショップネットワークの監査役を兼任しております。

社外監査役 平山美智子氏は、株式会社ビーアイエス総研の代表取締役を兼務しております。同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

(ホ) 選任の理由

川森敬史氏につきましては、同氏が培ってきたビジネス経験及び当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの常務取締役としての経験を当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断し、選任いたしました。

瀧ノ上邦晶氏につきましては、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、これまで培ってきた知識・経験等を活かして、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものとの理由から選任いたしました。

平山美智子氏につきましては、株式会社ビーアイエス総研ほかにおける企業経営の経験や企業の経営企画部門向けのITコンサルタントとして十分な見識を有しておられ、社外監査役としての職務を適切に遂行し

ていただけるものと判断したことから選任いたしました。

(へ) 内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役が出席する取締役会及び監査役会には、内部監査や会計監査の結果も含めた、取締役の業務執行状況に関する重要事項が提案・報告されております。

また、社外監査役は、内部統制システムの状況について、取締役会及び監査役会において取締役、常勤監査役及び内部監査室から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

⑥ 役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,800	28,800	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	6,900	6,900	—	—	1
社外役員	2,700	2,700	—	—	2

(注) 1 取締役の年間報酬限度額は、平成7年6月23日開催の第13回定時株主総会において162,800千円と決議されております。

2 監査役の年間報酬限度額は、平成7年6月23日開催の第13回定時株主総会において20,000千円と決議されております。

3 当事業年度末現在の取締役は4名(うち社外取締役は0名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。上記の対象となる役員の員数と相違しておりますのは、平成21年12月17日に退任した監査役1名が含まれていることと、無報酬の取締役2名及び監査役2名が在任しているためであります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑬ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
1銘柄 6,323千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,600	6,323	財務活動の円滑化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年12月26日

### 3 連結財務諸表について

当社は、平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、前連結会計年度末において子会社が存在せず、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

また、当事業年度においては子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リングファーストの全株式を譲渡したため、前連結会計年度末において子会社は存在しません。このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していません。

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,146,520
売上原価	828,665
売上総利益	317,855
販売費及び一般管理費	※1 282,875
営業利益	34,979
営業外収益	
受取利息	11,549
受取賃貸料	20,196
雑収入	2,302
営業外収益合計	34,048
営業外費用	
支払利息	268
賃貸収入原価	19,787
雑損失	10,425
営業外費用合計	30,482
経常利益	38,545
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,287
特別利益合計	1,287
特別損失	
事業譲渡損	※2 19,802
特別損失合計	19,802
税金等調整前当期純利益	20,030
法人税、住民税及び事業税	5,910
法人税等合計	5,910
当期純利益	14,119

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>	
資本金	
前期末残高	2,147,442
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	△647,442
当期変動額合計	△647,442
当期末残高	1,500,000
資本剰余金	
前期末残高	368,261
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	647,442
欠損填補	△830,321
当期変動額合計	△182,879
当期末残高	185,381
利益剰余金	
前期末残高	△805,200
当期変動額	
欠損填補	830,321
当期純利益	14,119
当期変動額合計	844,441
当期末残高	39,240
自己株式	
前期末残高	△8,004
当期変動額	
自己株式の取得	△9
当期変動額合計	△9
当期末残高	△8,014
株主資本合計	
前期末残高	1,702,497
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	—
欠損填補	—
当期純利益	14,119
自己株式の取得	△9
当期変動額合計	14,110
当期末残高	1,716,608

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6,477
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912
当期変動額合計	△4,912
当期末残高	1,565
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,477
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912
当期変動額合計	△4,912
当期末残高	1,565
純資産合計	
前期末残高	1,708,975
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	—
欠損填補	—
当期純利益	14,119
自己株式の取得	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912
当期変動額合計	9,198
当期末残高	1,718,173

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	20,030
減価償却費	23,579
事業譲渡損益(△は益)	19,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,050
受取利息及び受取配当金	△11,783
支払利息	268
売上債権の増減額(△は増加)	106,895
未収入金の増減額(△は増加)	△5,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,397
未払金の増減額(△は減少)	△1,683
その他	△44,151
小計	66,610
利息及び配当金の受取額	12,482
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 403
貸付けによる支出	△504,000
貸付金の回収による収入	534,033
差入保証金の回収による収入	3,284
その他	△3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	504,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,991
現金及び現金同等物の期首残高	288,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 394,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 一 社</p> <p>平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末における連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社リビングファーストの会計期間は平成20年10月1日から平成21年6月30日までであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、平成21年6月30日までの同社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産          a 製品・原材料          移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 仕掛品          個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結貸借対照表を作成していないため該当事項はありません。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」につきましては、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における貸付金の回収による収入は、5,141千円であります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	130,936千円
賞与引当金繰入額	4,843
支払手数料	50,041
※2 事業譲渡損	
事業譲渡損は、株式会社リビングファーストの株式の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。	
子会社株式売却損	2,074千円
不動産ポータル改修費用	16,927
その他	800
計	19,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,201	169	—	31,370

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 394,283千円
	現金及び現金同等物 394,283
※2	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社リビングファースト (以下L1社という)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 27,769千円
	固定資産 3,849
	流動負債 △20,992
	株式売却損 △2,074
	L1社株式の売却価額 8,551
	L1社現金及び現金同等物 △4,666
	株式売却代金の未収入金 △3,481
	差引：売却による収入 403

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	2,682千円
減価償却累計額相当額	2,413
期末残高相当額	268

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	268千円
1年超	—
合計	268

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,632千円
減価償却費相当額	1,632

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

- |   |          |
|---|----------|
| 1 採用している退職給付制度の概要   |          |
| 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。                             |          |
| また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。                    |          |
| 2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)  |          |
| 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載していません。                          |          |
| 3 退職給付費用に関する事項  |          |
| 勤務費用 (注)  | 20,336千円 |
| 厚生年金基金拠出金   | 12,325   |
| 合計  | 32,662   |
| (注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。 |          |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項   |          |
| 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。                |          |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
	住民税の均等割 29.5
	その他 <u>△42.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.5</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	932,613	213,906	1,146,520	—	1,146,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	591	—	591	(591)	—
計	933,204	213,906	1,147,111	(591)	1,146,520
営業費用	862,523	178,841	1,041,364	70,175	1,111,540
営業利益	70,681	35,065	105,746	(70,766)	34,979
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	8,330	2,605	10,936	12,643	23,579
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な事業内容

(1) システム開発事業 ・ ・ ・ ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

(2) 不動産ポータル事業 ・ ・ ・ 不動産情報ポータルサイトの運営

ポータルサイトシステムの提供

モバイルASPサービス

なお、平成21年6月30日付で連結子会社 株式会社リビングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を譲渡しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(70,766千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。

4 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出については記載しておりません。

## 5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ② に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱アパマンショップホールディングス	東京都中央区	5,556	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸	直接・被所有 71.68	製品の販売等 役員の兼任 4名	製品の販売(注2)	300,202	売掛金	13,020
							資金の貸付(注3)	500,000	短期貸付金(注3)	369,973
							利息の受取(注3)	11,391	—	—

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

3 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。なお、当期返済額は532,500千円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アパマンショップホールディングス(大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	一円一銭
1株当たり当期純利益金額	0円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	14,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,119
期中平均株式数(株)	33,280,003

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	394,283	387,828
受取手形	—	1,430
売掛金	172,464	273,365
仕掛品	42,835	26,172
前払費用	14,267	13,030
関係会社短期貸付金	※1 369,973	※1 369,973
その他	8,931	2,094
流動資産合計	1,002,756	1,073,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,376	861,287
減価償却累計額	△536,579	△547,528
建物（純額）	※2 326,797	※2 313,759
構築物	40,905	40,905
減価償却累計額	△35,477	△36,087
構築物（純額）	5,428	4,818
車両運搬具	1,100	1,100
減価償却累計額	△815	△906
車両運搬具（純額）	284	193
工具、器具及び備品	56,246	54,512
減価償却累計額	△48,878	△49,054
工具、器具及び備品（純額）	7,367	5,458
土地	※2 550,000	※2 550,000
有形固定資産合計	889,877	874,228
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	965
その他	7,336	6,114
無形固定資産合計	9,949	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	8,138	6,323
投資土地	25,916	25,916
差入保証金	24,987	9,463
その他	3,101	2,626
投資その他の資産合計	62,144	44,329
固定資産合計	961,971	925,637
資産合計	1,964,727	1,999,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,792	49,593
未払金	7,722	5,707
未払費用	10,452	10,852
未払法人税等	5,199	8,172
未払消費税等	6,773	13,016
前受金	6,508	4,243
預り金	5,736	4,147
賞与引当金	36,131	28,478
流動負債合計	113,316	124,213
固定負債		
繰延税金負債	1,060	327
退職給付引当金	123,332	140,538
長期預り保証金	8,844	8,316
固定負債合計	133,238	149,183
負債合計	246,554	273,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	185,381	185,381
資本剰余金合計	185,381	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,240	48,282
利益剰余金合計	39,240	48,282
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,716,608	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,565	483
評価・換算差額等合計	1,565	483
純資産合計	1,718,173	1,726,133
負債純資産合計	1,964,727	1,999,530

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 1,014,324	1,005,355
売上原価		
当期製品製造原価	773,531	787,993
売上総利益	240,792	217,361
販売費及び一般管理費	※2 194,675	※2 199,640
営業利益	46,117	17,721
営業外収益		
受取利息	※1 15,284	※1 10,645
受取賃貸料	20,358	18,483
雑収入	1,923	2,981
営業外収益合計	37,566	32,110
営業外費用		
支払利息	268	—
賃貸収入原価	19,787	17,040
雑損失	9,978	10,121
営業外費用合計	30,035	27,162
経常利益	53,648	22,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	400	—
特別利益合計	400	—
特別損失		
事業譲渡損	※3 9,676	—
事務所移転費用	—	7,273
減損損失	—	※4 1,222
特別損失合計	9,676	8,496
税引前当期純利益	44,372	14,173
法人税、住民税及び事業税	5,132	5,132
法人税等合計	5,132	5,132
当期純利益	39,240	9,041

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,226	0.2	4,341	0.6
II 外注加工費		259,221	32.0	277,949	36.0
III 労務費	※2	462,374	57.1	432,263	56.0
IV 経費	※3	86,257	10.7	56,775	7.4
当期総製造費用		809,080	100.0	771,330	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,963		42,835	
合計		825,043		814,165	
他勘定振替高	※4	8,676		—	
期末仕掛品たな卸高		42,835		26,172	
当期製品製造原価		773,531		787,993	
(注)		<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 31,287千円</p> <p>※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 31,406千円 減価償却費 8,788</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡損 8,676千円</p>		<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 24,631千円</p> <p>※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 18,191千円 減価償却費 5,420</p>	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,147,442	1,500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△647,442	—
当期変動額合計	△647,442	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,702	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△22,702	—
当期変動額合計	△22,702	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	345,559	185,381
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	647,442	—
準備金から剰余金への振替	22,702	—
欠損填補	△830,321	—
当期変動額合計	△160,177	—
当期末残高	185,381	185,381
資本剰余金合計		
前期末残高	368,261	185,381
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	647,442	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△830,321	—
当期変動額合計	△182,879	—
当期末残高	185,381	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△830,321	39,240
当期変動額		
欠損填補	830,321	—
当期純利益	39,240	9,041
当期変動額合計	869,562	9,041
当期末残高	39,240	48,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△830,321	39,240
当期変動額		
欠損填補	830,321	—
当期純利益	39,240	9,041
当期変動額合計	869,562	9,041
当期末残高	39,240	48,282
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,004	△8,014
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	△8,014	△8,014
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,677,377	1,716,608
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	39,240	9,041
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	39,231	9,041
当期末残高	1,716,608	1,725,650
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,477	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912	△1,081
当期変動額合計	△4,912	△1,081
当期末残高	1,565	483
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,477	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912	△1,081
当期変動額合計	△4,912	△1,081
当期末残高	1,565	483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,683,854	1,718,173
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	39,240	9,041
自己株式の取得	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,912	△1,081
当期変動額合計	34,319	7,960
当期末残高	1,718,173	1,726,133

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	14,173
減価償却費	18,120
減損損失	1,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,206
受取利息及び受取配当金	△10,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,801
未払金の増減額 (△は減少)	△2,015
その他	12,893
小計	△27,822
利息及び配当金の受取額	10,927
法人税等の支払額	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,467
差入保証金の回収による収入	24,987
差入保証金の差入による支出	△9,463
その他	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,455
現金及び現金同等物の期首残高	394,283
現金及び現金同等物の期末残高	* 387,828

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の契約 ・工事完成基準</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は125,504千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,892千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)												
<p>※1 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金369,973千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。</p>	<p>※1 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金369,973千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。</p>												
<p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,697</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	324,697千円	土地	550,000	合計	874,697	<p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,113千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,113</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	312,113千円	土地	550,000	合計	862,113
建物	324,697千円												
土地	550,000												
合計	874,697												
建物	312,113千円												
土地	550,000												
合計	862,113												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">300,202千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,391</td> </tr> </table>	売上高	300,202千円	受取利息	11,391	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,359千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,359千円																		
売上高	300,202千円																								
受取利息	11,391																								
受取利息	10,359千円																								
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,930千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,708</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,860</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,242</td> </tr> </table>	役員報酬	36,930千円	給与手当	51,708	賞与引当金繰入額	4,843	支払手数料	21,860	支払報酬	23,242	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は73%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,176</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,341</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,402</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">20,676</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> </table>	役員報酬	38,400千円	給与手当	54,176	賞与引当金繰入額	3,847	退職給付費用	8,341	支払手数料	21,402	支払報酬	20,676	減価償却費	3,796
役員報酬	36,930千円																								
給与手当	51,708																								
賞与引当金繰入額	4,843																								
支払手数料	21,860																								
支払報酬	23,242																								
役員報酬	38,400千円																								
給与手当	54,176																								
賞与引当金繰入額	3,847																								
退職給付費用	8,341																								
支払手数料	21,402																								
支払報酬	20,676																								
減価償却費	3,796																								
<p>※3 特別損失 事業譲渡損は、株式会社リビングファーストの株式の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">910,986千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△919,538</td> </tr> <tr> <td>不動産ポータル改修費用</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676</td> </tr> </table>	子会社株式売却損	910,986千円	投資損失引当金戻入額	△919,538	不動産ポータル改修費用	16,927	その他	1,300	計	9,676	—————														
子会社株式売却損	910,986千円																								
投資損失引当金戻入額	△919,538																								
不動産ポータル改修費用	16,927																								
その他	1,300																								
計	9,676																								
—————	<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>電話加入権のうち、将来の使用見込みがなく遊休資産となっているものについて、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	本社	遊休資産	電話加入権	1,222																
場所	用途	種類	金額(千円)																						
本社	遊休資産	電話加入権	1,222																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,201	169	—	31,370

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260
合計	33,311,260	—	—	33,311,260
自己株式				
普通株式	31,370	—	—	31,370
合計	31,370	—	—	31,370

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	387,828千円
現金及び現金同等物	387,828

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																										
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> <u>工具、器具 及び備品</u> </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td></td> </tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<u>工具、器具 及び備品</u>		取得価額相当額	2,682千円		減価償却累計額相当額	2,413		期末残高相当額	268		1年以内	268千円	1年超	-	合計	268	支払リース料	536千円	減価償却費相当額	536	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	44千円	減価償却費相当額	44
	<u>工具、器具 及び備品</u>																										
取得価額相当額	2,682千円																										
減価償却累計額相当額	2,413																										
期末残高相当額	268																										
1年以内	268千円																										
1年超	-																										
合計	268																										
支払リース料	536千円																										
減価償却費相当額	536																										
支払リース料	44千円																										
減価償却費相当額	44																										

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。また、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	387,828	387,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	274,795	274,795	—
(3) 関係会社短期貸付金	369,973	369,973	—
(4) 投資有価証券	6,323	6,323	—
資産計	1,038,920	1,038,920	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、貸借対照表計上額と取得原価の差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	387,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	274,795	—	—	—
関係会社短期貸付金	369,973	—	—	—
合計	1,032,597	—	—	—

3 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	8,138	2,626
計	5,512	8,138	2,626

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,323	5,512	811
計	6,323	5,512	811

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。            また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">151,939千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">28,606</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,332</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,588,133</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">20,336千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,662</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	151,939千円	年金資産 (注)	28,606	未積立退職給付債務	123,332	退職給付引当金	123,332	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政上の給付債務の額	446,934,601	差引額	△117,060,598	当社	1,451千円	基金全体	2,588,133	当社の掛金拠出額割合	0.06%	勤務費用 (注)	20,336千円	厚生年金基金拠出金	12,325	合計	32,662	<p>1 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">30,648</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,538</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,538</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△46,283,815</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,617,243</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">23,670千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,085</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            同左</p>	退職給付債務	171,187千円	年金資産 (注)	30,648	未積立退職給付債務	140,538	退職給付引当金	140,538	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政上の給付債務の額	461,109,475	差引額	△46,283,815	当社	1,367千円	基金全体	2,617,243	当社の掛金拠出額割合	0.05%	勤務費用 (注)	23,670千円	厚生年金基金拠出金	11,414	合計	35,085
退職給付債務	151,939千円																																																				
年金資産 (注)	28,606																																																				
未積立退職給付債務	123,332																																																				
退職給付引当金	123,332																																																				
年金資産の額	329,874,002千円																																																				
年金財政上の給付債務の額	446,934,601																																																				
差引額	△117,060,598																																																				
当社	1,451千円																																																				
基金全体	2,588,133																																																				
当社の掛金拠出額割合	0.06%																																																				
勤務費用 (注)	20,336千円																																																				
厚生年金基金拠出金	12,325																																																				
合計	32,662																																																				
退職給付債務	171,187千円																																																				
年金資産 (注)	30,648																																																				
未積立退職給付債務	140,538																																																				
退職給付引当金	140,538																																																				
年金資産の額	414,825,659千円																																																				
年金財政上の給付債務の額	461,109,475																																																				
差引額	△46,283,815																																																				
当社	1,367千円																																																				
基金全体	2,617,243																																																				
当社の掛金拠出額割合	0.05%																																																				
勤務費用 (注)	23,670千円																																																				
厚生年金基金拠出金	11,414																																																				
合計	35,085																																																				

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,826</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">910,655</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">65,033</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">711,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,755,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,060</td> </tr> </table>	賞与引当金	14,596千円	退職給付引当金	49,826	貸倒損失	646	減損損失	910,655	研究開発費否認額	65,033	繰越欠損金	711,759	その他	2,627	繰延税金資産小計	1,755,145	評価性引当額	△1,755,145	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△1,060千円	繰延税金負債合計	△1,060	繰延税金負債の純額	△1,060	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,777</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">905,856</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">771,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749,214</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,749,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△327</td> </tr> </table>	賞与引当金	11,505千円	退職給付引当金	56,777	減損損失	905,856	繰越欠損金	771,814	その他	3,260	繰延税金資産小計	1,749,214	評価性引当額	△1,749,214	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△327千円	繰延税金負債合計	△327	繰延税金負債の純額	△327
賞与引当金	14,596千円																																																
退職給付引当金	49,826																																																
貸倒損失	646																																																
減損損失	910,655																																																
研究開発費否認額	65,033																																																
繰越欠損金	711,759																																																
その他	2,627																																																
繰延税金資産小計	1,755,145																																																
評価性引当額	△1,755,145																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△1,060千円																																																
繰延税金負債合計	△1,060																																																
繰延税金負債の純額	△1,060																																																
賞与引当金	11,505千円																																																
退職給付引当金	56,777																																																
減損損失	905,856																																																
繰越欠損金	771,814																																																
その他	3,260																																																
繰延税金資産小計	1,749,214																																																
評価性引当額	△1,749,214																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△327千円																																																
繰延税金負債合計	△327																																																
繰延税金負債の純額	△327																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△41.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税の均等割	11.6	その他	△41.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△41.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税の均等割	36.2	その他	△41.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																				
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																
住民税の均等割	11.6																																																
その他	△41.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																
住民税の均等割	36.2																																																
その他	△41.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社では、福岡県において、本社ビル(土地を含む)の一部を賃貸に供しております。また、同県において、遊休不動産を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,442千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
613,377	△8,451	604,926	450,999

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当事業年度の減少額は、減価償却費であります。
- 3 当事業年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定金額により算定し、その他の重要性が乏しいものについては一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区	6,312	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸	直接・被所有 71.68	製品の販売等 役員の兼任 4名	—	—	短期貸付金	369,973
							利息の受取	10,359	—	—

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	100	賃貸斡旋事業その他	—	製品の販売等 役員の兼任 4名	製品の販売	165,837	売掛金	14,897

(注) 1 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アパマンショップホールディングス（大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場）

なお、ヘラクレス市場は平成22年10月12日をもってJASDAQ市場に統合されております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	51円63銭	1株当たり純資産額	51円87銭
1株当たり当期純利益金額	1円18銭	1株当たり当期純利益金額	0円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,718,173	1,726,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,718,173	1,726,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,279,890	33,279,890

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	39,240	9,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,240	9,041
期中平均株式数(株)	33,280,003	33,279,890

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため記載を省略いたしました。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	863,376	1,739	3,829	861,287	547,528	12,975	313,759
構築物	40,905	—	—	40,905	36,087	610	4,818
車両運搬具	1,100	—	—	1,100	906	90	193
工具、器具及び備品	56,246	1,727	3,461	54,512	49,054	3,347	5,458
土地	550,000	—	—	550,000	—	—	550,000
有形固定資産計	1,511,628	3,467	7,290	1,507,805	633,576	17,023	874,228
無形固定資産							
ソフトウェア	6,875	—	2,660	4,215	3,250	1,096	965
その他	7,336	—	1,222 (1,222)	6,114	—	—	6,114
無形固定資産計	14,212	—	3,882 (1,222)	10,329	3,250	1,096	7,079

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,131	28,478	36,131	—	28,478

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		162
預金	当座預金	19
	普通預金	187,383
	定期預金	200,196
	その他	66
	小計	387,665
合計		387,828

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ株式会社	1,430
合計	1,430

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	1,430
合計	1,430

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDD I 株式会社	92,682
株式会社KDD I 研究所	46,215
株式会社サンテック	33,533
株式会社オプト	22,238
株式会社アパマンショップネットワーク	14,897
その他	63,797
合計	273,365

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
172,464	1,055,622	954,721	273,365	77.7	77.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

## ④ 仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発ソフトウェア等	26,172
合計	26,172

## ⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社アパマンショップホールディングス	369,973
合計	369,973

## (2) 負債の部

## ① 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社WDNA	15,750
株式会社テクニカル・ソフト	6,625
株式会社レッツ・ビジネスブレーン	4,200
株式会社シンクスケア	4,200
プライスストリーム・テクノロジー株式会社	3,395
その他	15,422
合計	49,593

## ② 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	171,187
年金資産	△30,648
合計	140,538

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	179,362	389,446	155,364	281,181
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額(△) (千円)	△19,568	43,604	△23,692	13,831
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	△20,851	42,321	△24,975	12,548
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△0.63	1.27	△0.75	0.38

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml">http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第28期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月17日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月17日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月5日福岡財務支局長に提出。

(第29期第2四半期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月7日福岡財務支局長に提出。

(第29期第3四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年12月17日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成21年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムソフトの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムソフトが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

---

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

---

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村	聡	Ⓜ
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本	隆	Ⓜ
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村	聡	Ⓜ
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本	隆	Ⓜ
----------------	-------	----	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムソフトの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムソフトが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年12月16日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉尾春樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全事業拠点を「重要な事業拠点」としており、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、外注加工費及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年12月16日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉尾春樹は、当社の第29期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。